

株式会社マネーパートナーズグループ
決算公告

第 20 期

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,581	流 動 負 債	1,132
現金・預金	1,684	1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,000
前払費用	5	未払金	83
未収入金	13	未払費用	24
未収収益	2	未払法人税等	3
関係会社短期貸付金	1,800	未払消費税等	6
その他の	76	預り金	7
固 定 資 産	3,273	賞与引当金	6
無形固定資産	0	固 定 負 債	81
商標権	0	役員株式給付引当金	60
投資その他の資産	3,273	繰延税金負債	3
投資有価証券	143	その他の	17
関係会社株式	3,130	負 債 合 計	1,213
資 産 合 計	6,855	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	5,620
		資 本 金	2,022
		資 本 剰 余 金	2,161
		資 本 準 備 金	2,098
		その他資本剰余金	62
		利 益 剰 余 金	2,319
		その他利益剰余金	2,319
		繰越利益剰余金	2,319
		自 己 株 式	△881
		評価・換算差額等	21
		その他有価証券評価差額金	21
		純 資 産 合 計	5,641
		負 債 純 資 産 合 計	6,855

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,467
関 係 会 社 受 取 配 当 金	897	
関 係 会 社 経 営 指 導 料	551	
関 係 会 社 受 取 利 息	18	
営 業 費 用		474
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	474	
営 業 利 益		992
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		15
経 常 利 益		977
税 引 前 当 期 純 利 益		977
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 調 整 額	20	31
当 期 純 利 益		945

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 収益の認識基準

当社における「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）に定める顧客との契約から生じる収益は、子会社からの経営指導料であり、子会社に対して契約に定める経営指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 追加情報

役員向け業績連動型株式報酬制度

連結注記表「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

連結子会社である株式会社マネーパートナーズの外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関が行っている支払承諾に対して、連帯保証（極度額9,200百万円）を行っております。なお、保証債務残高はありません。また、同社の金融機関との当座貸越契約による借入に対して、連帯保証（極度額2,000百万円、借入残高はなし）を行っております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	15百万円
短期金銭債務	70百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,467百万円
営業費用	38百万円

営業取引以外の取引高

営業外費用	2百万円
-------	------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,921,404株	—	—株	1,921,404株

(注) 普通株式の自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式（当事業年度期首及び当事業年度末719,103株）を含んでおります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	0百万円
賞与引当金	1百万円
役員株式給付引当金	18百万円
投資有価証券	5百万円
税務上の繰越欠損金	88百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	114百万円
評価性引当額	△109百万円
繰延税金資産合計	5百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9百万円
繰延税金負債合計	△9百万円
繰延税金負債の純額	△3百万円

(2) 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社大和証券グループ本社	被所有 直接 18.5%	出 資	転換社債型新株予約権付 社債の割当	－	1年内償還予定 の転換社債型新 株予約権付社債	1,000
				転換社債型新株予約権付 社債の利息の支払	10	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社マネーパートナーズ	所有 直接 100.0%	出 資 役員の兼任	経営指導料	549	未 払 金	69
				事務所及び設備の賃借	38	前 払 費 用	2
						未 払 金	0
				通算税効果額の受取額	12	未 収 入 金	12
				資金の貸付	－	関 係 会 社 短期貸付金	1,800
				貸付利息	18	未 収 収 益	－
				債務保証(注2、3)	11,200	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関が行っている支払承諾に対して連帯保証（極度額9,200百万円）を行っております。なお、保証料の受取りはありません。
3. 金融機関との当座貸越契約による借入に対して連帯保証（極度額2,000百万円、借入残高はなし）を行っております。なお、保証料の受取りはありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	176円96銭
1株当たり当期純利益	29円65銭

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式719,103株は、計算書類において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均発行済株式数は719,103株であります。